

平成 18 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社アエリア

上場取引所

大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3758

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.aeria.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林祐介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 須田仁之

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 11 日

TEL (03)3587-9574

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 6 月中間期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	1,562	108.4	270	6.7	1,282	407.5
17 年 6 月中間期	749	103.0	253	46.9	252	46.2
17 年 12 月期	2,075		597		597	

	中間（当期）純利益		1 株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 6 月中間期	764	409.5	11,996	26	11,111	04
17 年 6 月中間期	150	40.3	8,685	73	7,882	28
17 年 12 月期	298		16,450	21	14,403	70

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 139 百万円 17 年 6 月中間期 0 百万円 17 年 12 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 6 月中間期 63,769 株 17 年 6 月中間期 17,286 株 17 年 12 月期 18,142 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間（当期）純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	10,164	9,171	87.0	137,945 39
17 年 6 月中間期	1,390	1,126	81.0	65,158 52
17 年 12 月期	9,267	8,158	88.0	390,367 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月中間期 64,092 株 17 年 6 月中間期 17,286 株 17 年 12 月期 20,900 株
 平成 18 年 6 月中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第五号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第八号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しているため、新株予約権 10,042 千円及び少数株主持分 320,340 千円を純資産の部に計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	116	3,347	231	2,590
17 年 6 月中間期	105	46	17	957
17 年 12 月期	374	2,511	7,042	5,822

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） - 社 持分法（新規） 1 社 （除外） - 社

2. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,000	2,000	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18,723 円 08 銭
 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社である株式会社ゲームポット、インターネットコム株式会社、株式会社エアネット、株式会社アエリアファイナンス、株式会社エム・ヴィ・ピー、株式会社エイジャックスネットと、持分法適用関連会社であるサイバー・ゼロ株式会社、ジュピターイメージ株式会社、豊商事株式会社で構成されています。

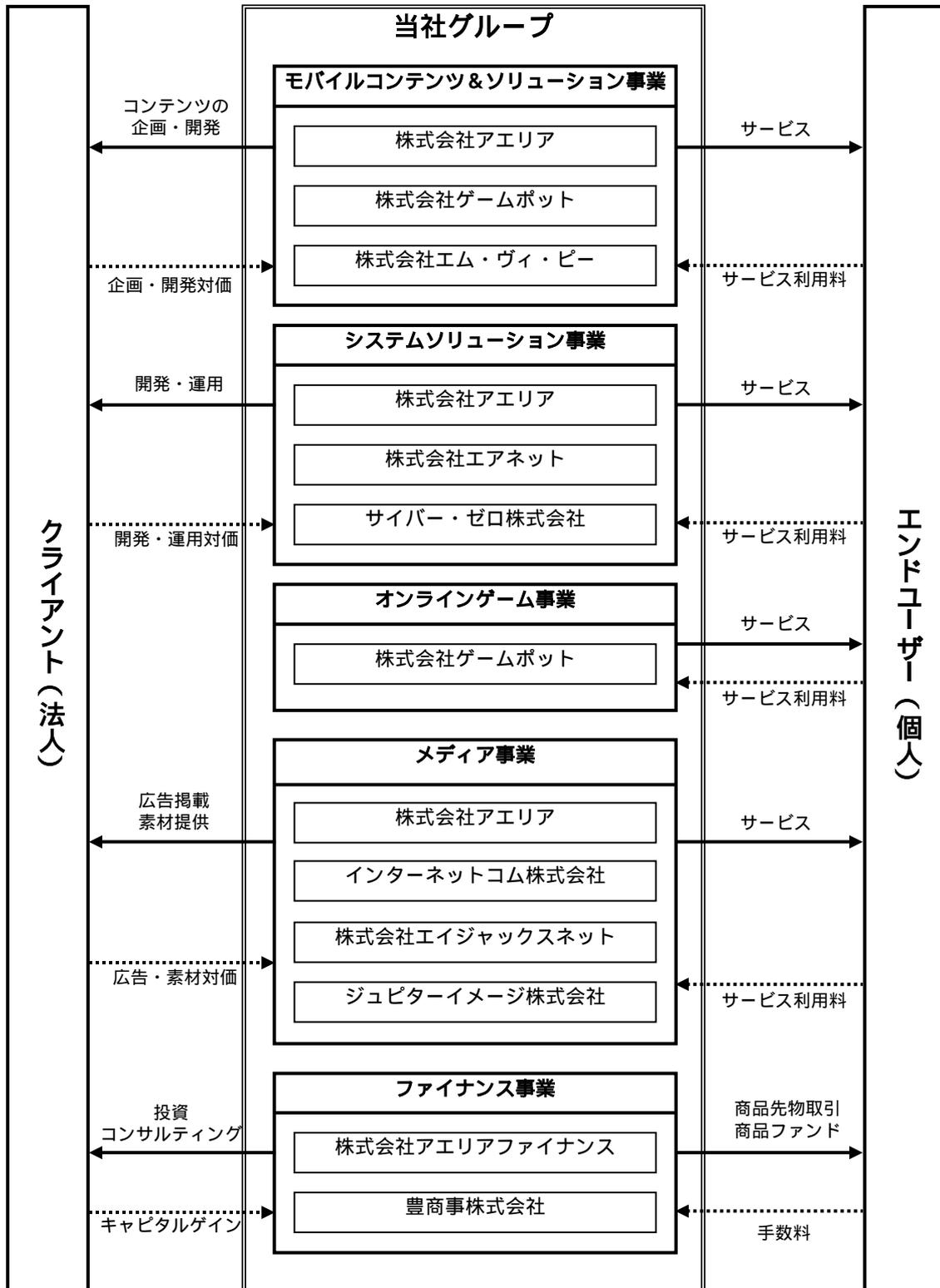
各社の主な事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
(株)アエリア	モバイルコンテンツ&ソリューション事業 システムソリューション事業 メディア事業	-	-
(株)ゲームポット	オンラインゲームコンテンツの企画・配信・運営 モバイルコンテンツの企画・開発・配信	72.8%	連結子会社
インターネットコム(株)	IT 専門ニュースサイトの運営・配信	49.75%	連結子会社
(株)エアネット	インターネット接続サービス事業 データセンターサービス事業 ASP サービス事業	100.0%	連結子会社
(株)エム・ヴィ・ピー	携帯・PC 向けコンテンツの製作・配信 コンテンツプロデュース事業 E C / 通販事業	56.7%	連結子会社
(株)アエリアファイナンス	投資事業、金融サービス業、コンサルティング事業	100.0%	連結子会社
(株)エイジャックスネット	地域属性型コミュニティサービスの企画・運営	100.0%	連結子会社
サイバー・ゼロ(株)	Web サイト企画・構築・コンサルティング システム開発・導入・運用・管理・コンサルティング	44.9%	持分法適用 関連会社
ジュピターイメージ(株)	デジタル画像コンテンツ等の企画・制作・販売	30.0%	持分法適用 関連会社
豊商事(株)	商品先物取引に於ける受託業務 自己売買業務 外国為替証拠金取引に於ける受託業務	20.0%	持分法適用 関連会社

(注) 連結子会社のうち、(株)ゲームポットは、札幌証券取引所アンビシャスに上場しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、インターネット、モバイルなどのネットワーク社会において『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。このような経営理念のもと、常にベンチャースピリットを持ち続け、新しい価値やビジネスモデルを創造していきます。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、株主に対する安定的な配当を基本方針としております。一方で、当面は企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。内部留保金の使途につきましては、新規事業の企画や M&A を含めた資本提携及び業務提携を中心に使用していくことにより、競争力の維持・強化を図っていく方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層を拡大し、株式市場の活性化を図ることを重要課題の一つと認識しております。平成 18 年 4 月には 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施し、適切な投資単位の維持に努めてまいりました。

今後の投資単位の引下げに関する具体的な施策等につきましては、株価水準、株主構成及び市場の動向を考慮しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略・目標とする経営指標

当社グループでは、サービスの多様化が激しいインターネット及びモバイル業界において、さらなる事業規模の拡大を行うために、ユーザー満足度の高いサービスの提供を目指しております。

今後、当社グループは、オンラインゲームで獲得した 100 万人以上の登録会員を基盤にして、オンラインゲームと親和性の高いサービスを積極的に展開したいと考えております。また、中長期的な事業展開としては、オンラインゲームを中心としたコンテンツビジネスの拡大(国内及び海外)、インターネットビジネスとリアルビジネスの融合、インターネット、モバイル、コンシューマー機を連動させたマルチプラットフォーム展開、を推進してまいりたいと考えております。

5. 会社の対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

(1) オンラインゲームタイトルラインナップの拡充

オンラインゲームの市場は急成長を続けており、当該市場に新規参入する企業も増加しております。当社グループが新規参入企業に対して優位性を保ち、オンラインゲームのトップパブリッシャーとしての地位を確立するためには、ユーザー嗜好を把握したコンテンツを今後も積極的に獲得していくことが必要だと考えております。

(2) 当社グループ内における連携強化

当社グループの連結業績を成長させるためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社ならびに関連会社間において、積極的に事業シナジーを創造していくべきと考えております。そのためには、当社グループでの企業理念や事業ベクトルの共有が必要と考えております。

(3) 新規事業、資本提携、業務提携の推進

当社グループが継続的・安定的に成長を実現していくためには、新規事業の展開とともに、様々な企業との資本・業務提携を進めたいと考えております。そのためには、新規事業の立ち上げや業務提携を推進できる企画力及び人材、組織体制が必要と考えております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資が増加し、雇用環境や所得の改善により個人消費が増加するなど、景気回復が堅調に推移しました。

総務省の発表によると、平成 18 年 3 月末現在のブロードバンドの契約数は 2,330 万件（前年同期比 19.1%増加）となり、伸び率は鈍化しているものの、ブロードバンド環境の普及が一層進みました。また、社団法人電気通信事業者協会によると、平成 18 年 6 月末現在における携帯電話の契約数 9,286 万件（前年同期比 5.4%増加）のうち、第 3 世代携帯電話の契約数が 5,275 万件（前年同期比 56.4%増加）となり、データ通信の高速化、高機能化がますます進展しています。

また、オンラインゲームの市場規模は急成長を続けており、オンラインゲームフォーラムの『オンラインゲーム市場統計調査報告書 2006』によると、平成 17 年のオンラインゲームの市場規模は 820 億円（前年比 41%増加）登録会員数についても 2,807 万人（重複登録を含む、前年比 44%増加）となっております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高 1,562,136 千円（前年同期比 108.4%増加）営業利益 270,803 千円（前年同期比 6.7%増加）経常利益 1,282,211 千円（前年同期比 407.5%増加）中間純利益が、764,992 千円（前年同期比 409.5%増加）となりました。

売上高増加の主な要因としましては、オンラインゲーム事業の主力タイトルである『スカットゴルフ パンヤ』がユーザー数の増加に伴い好調に推移したことに加えて、昨年に子会社化した株式会社エアネット、株式会社エム・ヴィ・ピーの売上が貢献したことがあげられます。利益面については、企業集団の拡大により営業利益率は低下したものの、資本提携や純投資等、余資金での利益向上に努めた結果、有価証券売却益などの投資利益が大きく貢献いたしました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業につきましては、主力タイトルである『スカットゴルフ パンヤ』において、有名タレントとのコラボレーションを行うなど新規顧客の獲得や、新たなゲーム内アイテムの商品開発に努めてまいりました。平成 18 年 3 月 31 日には、新規タイトルの MMORPG 『君主』の課金サービスを開始し、新しいゲームジャンルによる新規ユーザー獲得に着手いたしました。以上の結果、当該事業の売上高は 765,595 千円（前年同期 400,506 千円、91.2%増加）となりました。

モバイルコンテンツ&ソリューション事業

モバイルコンテンツ&ソリューション事業につきましては、月額課金型のゲームコンテンツ配信を継続して行ってまいりました。また、株式会社エム・ヴィ・ピーの手がけるコンテンツ販売による売上が増加いたしました。以上の結果、当該事業の売上高は 331,804 千円（前年同期 167,244 千円、98.4%増加）となりました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、既存顧客からのシステム改修や新規顧客からの開発案件を受託し、運用収入においても堅調に推移しました。また、平成 17 年 11 月に子会社化した株式会社エアネットの業績が、売上及び利益に大きく寄与しました。以上の結果、当該事業の売上高は 438,508 千円（前年同期 158,627 千円、176.4%増加）となりました。

メディア事業、その他

メディア事業につきましては、インターネットコム株式会社が運営するニュースサイト「japan.internet.com」における広告事業を中心に展開してまいりました。以上の結果、当該事業の売上高は 52,937 千円（前年同期 31,934 千円、65.8%増加）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、上記 4 事業に該当しない事業での売上が発生しておりますが、金額が少額なことから、メディア事業に含めて表記しております。

その他、平成17年から業務提携をしております豊商事株式会社（JASDAQ コード番号:8747）に関しまして、同社の株式を20%取得することにより、平成18年4月に持分法適用関連会社化いたしました。また、子会社の株式会社アエリアファイナンスを通じて、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業（4社）への投資を行いました。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 3,231,977 千円減少（前年同期は 41,462 千円の獲得）し、当中間連結会計期間末の資金残高は 2,590,310 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は 116,374 千円（前年同期は 105,163 千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益による資金の増加があったものの、有価証券売却益が営業外収益として計上されていることと、法人税等の支払いがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は 3,347,587 千円（前年同期は 46,415 千円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得及び関連会社株式の取得による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は 231,984 千円（前年同期は 17,286 千円の使用）となりました。これは、主に少数株主からの払込による収入によるものであります。

（3）事業等のリスク

現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われれます。総務省のデータによると、平成 18 年 3 月末におけるブロードバンドサービスの契約数は、23,301 千件となっており、前年同期比 19.1% の増加となっております。

これらの外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループは、第 3 世代携帯電話端末の新プラットフォームである BREW®対応携帯電話が発売された当初から、BREW®対応携帯電話向けにゲームコンテンツを配信しており、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって今後もコンテンツ配信サービスを拡大していく方針ですが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は、日本において未成熟であり今後の市場動向についても不透明であることは否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するオンラインゲーム事業において、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、オンラインゲーム事業を直接規制する法規制はないものの、今後、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合先が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

b. 競合について

当社グループは、携帯電話端末向けモバイルコンテンツ&ソリューション事業、ウェブベースでのシステムやサービスを構築するシステムソリューション事業、IT 専門ニュースサイト「japan.internet.com」等におけるメディア事業及びオンラインゲームを提供しているオンラインゲーム事業を行っておりますが、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合の激化が予想されます。当社グループは、2004 年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定の取引先への依存

当社グループは、携帯電話端末向けモバイルコンテンツ配信サービスにおいては、市場動向及び競合状況を鑑みて事業展開しておりますが、現状ではKDDI株式会社向けのコンテンツ配信が多くを占めております。KDDI株式会社との良好な関係の維持には十分留意しておりますが、事業方針の変更や、契約の更新内容、また、契約が更新できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、株式会社ゲームポットを通じ、ライセンス契約を開発会社とそれぞれ結んでおります。

これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約更新が行われなかった場合には、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報の保護について

個人情報の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取り扱う事業者を直接規制する部分については、平成 17 年 4 月 1 日より施行されております。

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。また、現在プライバシーマーク取得に向け、プロジェクトチームを編成しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の 2 名が、当社前身である有限会社コミュニケーションオンライン(平成 10 年 5 月設立)時代から、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業など、当社グループの事業推進において重要

な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社は平成18年6月30日現在、取締役6名(うち社外取締役1名)、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員39名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

当社グループが今後成長していくためには、生産性を維持しながら、各部門での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になっております。具体的には、携帯電話端末向けのシステム技術者、ウェブ関連のネットワークエンジニアなどのシステムエンジニア、コンテンツプロデューサー、営業担当者などが該当します。

今後、事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、又は既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社の経営権に関するリスク

当社の連結子会社であるインターネットコム株式会社は、会社分割前の当社(株式会社コミュニケーションオンライン)と米国の Jupitermedia Corporation との共同出資(当社49.75% : Jupitermedia Corporation50.25%)により、平成11年9月に設立したIT専門ニュースサイトの運営会社であります。

同社は、Jupitermedia Corporation がもつ「internet.com」のブランドを活用し、日本初のIT専門ニュースサイト「japan.internet.com」を運営しております。

当社の同社への出資比率は49.75%ですが、当社代表取締役社長小林祐介及び当社代表取締役会長長嶋貴之がそれぞれ同社の代表取締役社長、取締役を兼務しており、実質的には当社が経営し、Jupitermedia Corporation はブランドの供与のみを行っております。

従いまして「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」(平成10年10月30日、企業会計審議会)に基づき、当社の連結子会社としております。

しかしながら、同社の議決権の過半数は Jupitermedia Corporation が保有しており、Jupitermedia Corporation の海外における経営方針の変更等により、同社の実質的な運営を Jupitermedia Corporation が行う等、同社の運営形態が変更される可能性があり、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社グループは役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成18年6月30日時点における新株予約権による潜在株式数は4,086株であり、発行済株式総数64,092株の6.4%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であります。

知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し（第5期 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット及びモバイル業界の技術革新やサービスの多様化が進み、新規参入企業がますます増加することが予測されます。

そうした環境の中、当社グループの牽引役であるオンラインゲーム事業では、主カタイトルである『スカットゴルフ パンヤ』とMMORPG『君主』に加えて、複数の新規タイトルのサービス開始を予定しております。今後もコンテンツの強化及び多ジャンル化を積極的に進めることで、ユーザー数及び事業規模の拡大を実現し、競合他社に対する優位性を追求してまいります。

オンラインゲーム事業以外のセグメントについても、定額制デジタル写真ダウンロードサイト「PhotoStock.jp」、エンターテインメントポータルサイト「EMPOT」等の新規サービスの展開強化を行うことにより、事業ポートフォリオの拡大に努めてまいります。また、事業拡大のためのM&Aや資本提携を含めた投資関連事業も積極的に展開し、利益向上を追求してまいります。

以上の施策により予想される平成18年12月期の業績見通しは、売上高は4,000百万円、利益面につきましては、経常利益2,000百万円、当期純利益1,200百万円となる見込みです。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		937,363		2,570,278		5,802,269	
2.受取手形及び売掛金		274,254		502,063		543,806	
3.有価証券		20,016		20,031		20,017	
4.たな卸資産		3,776		9,940		2,641	
5.繰延税金資産		11,271		47,476		39,522	
6.その他		3,840		253,998		45,497	
貸倒引当金		2,363		10,936		3,402	
流動資産合計		1,248,159	89.8	3,392,852	33.4	6,450,352	69.6
固定資産							
1.有形固定資産	1	27,768		90,313		64,411	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		53,585		317,875		165,730	
(2)その他		548	54,133	173,394	491,270	220,015	385,745
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		4,260,084		2,282,346	
(2)関係会社株式		-		1,733,610		-	
(3)繰延税金資産		9,264		110,409		7,434	
(4)その他		53,716		88,630		79,863	
貸倒引当金		2,518	60,462	2,518	6,190,217	2,518	2,367,126
固定資産合計		142,365	10.2	6,771,800	66.6	2,817,283	30.4
資産合計		1,390,525	100.0	10,164,652	100.0	9,267,636	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		65,802		174,090		163,079	
2. 未払費用		34,642		117,857		78,651	
3. 未払法人税等		104,987		492,925		410,689	
4. その他		45,796		160,200		131,079	
流動負債合計		251,229	18.1	945,073	9.3	783,500	8.5
固定負債							
1. 社債		-		48,000		72,000	
2. 長期借入金		-		-		45,835	
3. その他		-		-		41,841	
固定負債合計		-	-	48,000	0.5	159,676	1.7
負債合計		251,229	18.1	993,073	9.8	943,176	10.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,965	0.9	-	-	165,783	1.8
(資本の部)							
資本金		218,250	15.7	-	-	218,250	2.4
資本剰余金		602,137	43.3	-	-	7,435,109	80.2
利益剰余金		381,836	27.5	-	-	445,086	4.8
その他有価証券 評価差額金		-	-	-	-	60,230	0.6
自己株式		75,894	5.5	-	-	-	-
資本合計		1,126,330	81.0	-	-	8,158,676	88.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,390,525	100.0	-	-	9,267,636	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	223,122	2.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	7,439,981	73.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,189,179	11.7	-	-
株主資本合計		-	-	8,852,282	87.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	11,086	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	11,086	0.1	-	-
新株予約権		-	-	10,042	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	320,340	3.1	-	-
純資産合計		-	-	9,171,579	90.2	-	-
負債純資産合計		-	-	10,164,652	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			749,762	100.0		1,562,136	100.0		2,075,334	100.0
売上原価			332,314	44.3		820,491	52.5		917,142	44.2
売上総利益			417,447	55.7		741,645	47.5		1,158,192	55.8
販売費及び一般管理費	1		163,580	21.8		470,841	30.1		560,547	27.0
営業利益			253,866	33.9		270,803	17.3		597,645	28.8
営業外収益										
1. 受取利息		6				1,773			83	
2. 持分法による 投資利益		-				139,005			1,363	
3. 投資有価証券 売却益		-				964,136			-	
4. その他		19	25	0.0	3,823	1,108,738	71.0	15,357	16,804	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		-				278			1,042	
2. 公開関連費用		-				-			13,456	
3. 新株発行費		-				2,646			1,861	
4. 持分法による 投資損失		585				-			-	
5. 為替差損		673				21,457			-	
6. 投資有価証券 売却損		-				62,848			-	
7. その他		0	1,259	0.2	10,099	97,329	6.2	1,083	17,444	0.8
経常利益			252,633	33.7		1,282,211	82.1		597,004	28.8
特別利益										
1. 持分変動利益		-				157,699			139,118	
2. その他		-	-	-	1,742	159,442	10.2	-	139,118	6.7
特別損失										
1. 投資有価証券 評価損		-				252,047			-	
2. その他		-	-	-	6,520	258,568	16.6	-	-	-
税金等調整前中間 (当期)純利益			252,633	33.7		1,183,086	75.7		736,123	35.5
法人税、住民税 及び事業税		99,789				477,308		468,174		
法人税等調整額		296	100,085	13.4	100,390	376,918	24.1	35,544	432,629	20.9
少数株主利益			2,406	0.3		41,175	2.6		5,053	0.2
中間(当期)純利益			150,141	20.0		764,992	49.0		298,439	14.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			602,137		602,137
資本剰余金増加高					
1. 自社株処分差益		-	-	6,837,646	6,837,646
資本剰余金減少高					
1. 減資による剰余金減少高		-	-	4,674	4,674
資本剰余金中間期末(期末)残高			602,137		7,435,109
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			248,981		248,981
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		150,141	150,141	298,439	298,439
利益剰余金減少高					
1. 配当金		17,286		17,286	
2. 子会社株式割当に伴う 持分変動差額		-	17,286	85,048	102,334
利益剰余金中間期末(期末)残高			381,836		445,086

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成17年12月31日 残高（千円）	218,250	7,435,109	445,086	8,098,445	60,230	10,170	165,783	8,334,629
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	4,872	4,872	-	9,744	-	127	-	9,616
剰余金の配当	-	-	20,900	20,900	-	-	-	20,900
中間純利益	-	-	764,992	764,992	-	-	-	764,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	71,316	-	154,557	83,240
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	4,872	4,872	744,092	753,836	71,316	127	154,557	836,949
平成18年6月30日 残高（千円）	223,122	7,439,981	1,189,179	8,852,282	11,086	10,042	320,340	9,171,579

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		252,633	1,183,086	736,123
減価償却費		20,282	55,891	50,180
連結調整勘定償却額		-	20,598	15,217
持分法による投資損益		585	139,005	1,363
貸倒引当金の増減額		637	7,534	2,032
受取利息及び受取配当金		6	2,403	83
支払利息		-	278	1,042
有形固定資産除却損		-	933	-
持分変動利益		-	157,699	139,118
投資有価証券売却益		-	964,136	-
投資有価証券売却損		-	62,848	-
投資有価証券評価損		-	252,047	-
売上債権の増減額		25,993	41,742	204,947
たな卸資産の増減額		1,544	7,298	408
ソフトウェアの増減額		14,657	15,213	14,330
仕入債務の増減額		2,383	11,010	77,378
未払消費税等の増減額		12,011	31,852	42,289
その他		8,459	59,514	26,957
小計		254,793	258,848	590,970
利息及び配当金の受取額		6	20,128	83
利息の支払額		-	278	1,042
法人税等の支払額		149,636	395,072	215,085
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,507	44,968	16,200
無形固定資産の取得による支出		7,167	144,689	132,940
投資有価証券の取得による支出		12,000	5,077,613	2,002,377
関係会社株式の取得による支出		19,270	1,139,389	175,552
投資有価証券の売却による収入		-	3,099,273	-
子会社取得による支出		-	-	238,524
貸付による支出		470	40,200	470
貸付金の回収による収入		-	-	54,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,415	3,347,587	2,511,266

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による増減額		-	16,000	3,800
長期借入金の返済による支出		-	45,835	51,480
社債の償還による支出		-	24,000	8,000
自己株式の売却による収入		-	-	6,913,540
配当金の支払額		17,286	20,900	17,286
株式発行による収入		-	9,744	-
新株予約権の発行による収入		-	-	10,170
少数株主からの払込による収入		-	296,975	201,300
有償減資による支出		-	-	1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,286	231,984	7,042,710
現金及び現金同等物の増減額		41,462	3,231,977	4,906,370
現金及び現金同等物の期首残高		915,917	5,822,287	915,917
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	957,379	2,590,310	5,822,287

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 インターネットコム 株式会社 株式会社ゲームポット	(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 インターネットコム 株式会社 株式会社ゲームポット 株式会社エアネット 株式会社エム・ヴィ・ピー 株式会社アエリアファイ ナンス 株式会社エイジャックス ネット 上記のうち、株式会社エイジ ジャックスネットについては、 当中間連結会計期間において 新たに設立したため、連結の 範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 インターネットコム 株式会社 株式会社ゲームポット 株式会社エアネット 株式会社エム・ヴィ・ピー 株式会社アエリアファイ ナンス
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名 称 サイバー・ゼロ株式会社 (2)持分法適用関連会社のう ち、中間決算日が中間連結決 算日と異なる会社について は、中間連結決算日現在で実 施した仮決算に基づいて中 間財務諸表を使用しており ます。 (3)サイバー・ゼロ株式会社 は、当社が同社株式を取得し 関連会社となったため、当中 間連結会計期間より持分法 の適用範囲に含めておりま す。	(1)持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名 称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式 会社 豊商事株式会社 上記のうち、豊商事株式会 社については、当社が同社株式 を追加取得し関連会社となっ たため、持分法の適用範囲に 含めております。 (2)持分法を適用していない 関連会社(UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED社、株式会社クロスゲ ームズ)は、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いて も中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外し ております。 (3)株式会社クロスゲームズ は、平成18年3月13日に新たに 設立し、連結の範囲に含めて おりましたが、平成18年6月12 日に行われた増資により、連 結の範囲から外れ、関連会社 となっております。 (4)持分法適用関連会社のう ち、決算日が中間連結決算日 と異なる会社については、中 間連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく中間財務諸表 を使用しております。	(1)持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名 称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式 会社 上記のうち、サイバー・ゼロ株 式会社は当社が同社株式を取 得し関連会社となったため、ジ ュピターイメージ株式会社は 当連結会計年度に新たに設立 したため、持分法の適用範囲に 含めております。 (2)持分法を適用していない 関連会社(UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED社)は、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外して おります。 (3)持分法適用関連会社のう ち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、連結決 算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用してお ります。

<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社エム・ヴィ・ピーの決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社エム・ヴィ・ピーの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日)企業会計基準委員会)を適用しております。 なおこれによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(起業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,841,196千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は37,884千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(株式会社ゲームポット株式割当に伴う課税)</p> <p>平成17年12月15日に実施した有償の資本準備金減少によるゲームポット株式の割当に伴い、税務上のみなし譲渡益に伴う税金として、181,468千円が計上されております。</p>
		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,090千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23,090千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は37,137千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は75,357千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は56,290千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。
(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)
支払手数料 74,711	支払手数料 122,481	役員報酬 75,167
役員報酬 25,964	役員報酬 59,474	給与手当 66,068
給与手当 20,737	貸倒引当金繰入額 10,462	支払手数料 218,463
	連結調整勘定償却 20,598	連結調整勘定償却 15,217

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済み株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	20,900	43,192		64,092
合計	20,900	43,192		64,092

(注) 発行済株式の当中間連結会計期間増加43,192株は、株式分割による増加42,728株、新株予約権の行使による増加464株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成 15 年新株予約権(注) 1、2、6	普通株式	1,790	3,580	1,392	3,978	-
	平成 18 年新株予約権(注) 1	普通株式	-	108	-	108	-
連結子会社	株式会社ゲームポット平成 17 年新株予約権(注) 3	普通株式	8,350	-	105	8,245	10,042
	株式会社ゲームポット平成 18 年新株予約権(注) 4、6	普通株式	-	1,000	-	1,000	-
	株式会社エム・ヴィ・ピー平成 16 年新株予約権	普通株式	250	-	-	250	-
	株式会社エアネット平成 18 年新株予約権(注) 5	普通株式	-	560	-	560	-
合計			10,390	5,248	1,497	14,141	10,042

- (注) 1. 平成 15 年新株予約権の当中間連結会計期間増加 3,580 株は、株式分割による増加 3,580 株、平成 18 年新株予約権の当中間連結会計期間増加 108 株は、新株予約権を発行したことによる増加 108 株であります。
2. 平成 15 年新株予約権の当中間会計期間減少 1,392 株は、新株予約権の行使による減少 1,392 株であります。
3. 株式会社ゲームポット平成 17 年新株予約権の当中間連結会計期間減少 105 株は、新株予約権の行使による減少 105 株であります。
4. 株式会社ゲームポット平成 18 年新株予約権の当中間連結会計期間増加 1,000 株は、新株予約権を発行したことによる増加 1,000 株であります。
5. 株式会社エアネット平成 18 年新株予約権の当中間連結会計期間増加 560 株は、新株予約権を発行したことによる増加 560 株であります。
6. 上表の新株予約権のうち、平成 15 年新株予約権及び株式会社ゲームポット平成 17 年新株予約権については、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	20,900	1,000	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 937,363	現金及び預金勘定 2,570,278	現金及び預金勘定 5,802,269
有価証券勘定(MMF) 20,016	有価証券勘定(MMF) 20,031	有価証券勘定(MMF) 20,017
現金及び現金同等物 957,379	現金及び現金同等物 2,590,310	現金及び現金同等物 5,822,287

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,756 千円 1年超 千円 <hr/> 合計 1,756 千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,107 千円 1年超 702 千円 <hr/> 合計 2,809 千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 6 月 30 日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,200

当中間連結会計期間末(平成 18 年 6 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式(注)	3,128,271	3,120,310	7,961
(2) その他	273,744	279,524	5,780
合計	3,402,015	3,399,834	2,180

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 252,047 千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	454,429
マネー・マネジメント・ファンド	20,031
その他	405,819

前連結会計年度末(平成 17 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,987,558	2,089,109	101,551
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,987,558	2,089,109	101,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,200
マネー・マネジメント・ファンド	20,017
その他	3,819

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

ストック・オプションの内容及び規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成 18 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の従業員 27 名
ストック・オプション数(注)	普通株式 108 株
付与日	平成 18 年 4 月 18 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
権利行使期間	平成 20 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日 ただし、権利行使時においても、当社または子会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数 (単位:株)

	平成 18 年ストック・オプション
権利確定前	
期首	-
付与	108
失効	-
権利確定	-
未確定残	108
権利確定後	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報 (単位:円)

	平成 18 年ストック・オプション
権利行使価格(注)	539,000
行使時平均株価	-
公正な評価単価	-

(注) 1 株当たりの権利行使価格であります。

連結子会社（株式会社ゲームポット）

（１）ストック・オプションの内容

	平成 18 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 37 名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,000 株
付与日	平成 18 年 4 月 13 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
権利行使期間	平成 20 年 3 月 26 日～平成 25 年 3 月 25 日。ただし、権利行使時においても同社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあること。

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数 （単位：株）

	平成 18 年ストック・オプション
権利確定前	
期首	-
付与	1,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,000
権利確定後	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報 （単位：円）

	平成 18 年ストック・オプション
権利行使価格（注）	389,000
行使時平均株価	-
公正な評価単価	-

（注）1 株当たりの権利行使価格であります。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	ネットワークゲーム事業 (千円)	モバイルコンテンツ&ソリューション事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	400,506	167,244	150,077	31,934	749,762	-	749,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,550	-	8,550	(8,550)	-
計	400,506	167,244	158,627	31,934	758,312	(8,550)	749,762
営業費用	236,881	91,915	83,478	36,963	449,239	46,656	495,895
営業利益(又は営業損失)	163,624	75,329	75,148	5,029	309,072	(55,206)	253,866

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

ネットワークゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供

モバイルコンテンツ&ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発

システムソリューション事業・・・モバイル関連以外のコンピュータシステムの開発から運用処理、システム機器等の商品販売

メディア事業・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,206千円であり、その主なものは役員報酬、管理部門費用であります。

当中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイル コンテンツ& ソリューション 事業 (千円)	システムソ リューション 事業 (千円)	メディア事 業、その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	765,595	331,804	411,798	52,937	1,562,136		1,562,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			26,710		26,710	(26,710)	
計	765,595	331,804	438,508	52,937	1,588,846	(26,710)	1,562,136
営業費用	472,073	327,547	279,580	41,099	1,120,300	171,032	1,291,333
営業利益(又は営業損失)	293,521	4,257	158,927	11,838	468,545	(197,742)	270,803

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

オンラインゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供

モバイルコンテンツ&ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提供

システムソリューション事業・・・コンピュータシステムの開発、コンテンツの提供

システムソリューション事業・・・コンピュータシステムの開発から運用処理、システム機

器等の商品販売、データセンター事業、ASP 事業

メディア事業・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業

3. なお、当中間連結会計期間より、上記 4 事業に該当しない事業での売上が発生しておりますが、金額が少額なことから、メディア事業に含めて表記しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 171,032 千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

5. 前期末よりネットワークゲーム事業はオンラインゲーム事業に名称を変更しております。それに伴い、事業区分を整理し、システムソリューション事業の一部をオンラインゲーム事業に変更しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイル コンテンツ& ソリューション 事業 (千円)	システムソ リューション 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,123,331	458,873	424,319	68,809	2,075,334	-	2,075,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	26,450	-	26,450	(26,450)	-
計	1,123,331	458,873	450,769	68,809	2,101,784	(26,450)	2,075,334
営業費用	647,260	377,729	219,759	74,758	1,319,508	158,181	1,477,689
営業利益(又は営業損失)	476,071	81,144	231,010	5,949	782,276	(184,631)	597,645

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

オンラインゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供
モバイルコンテンツ&ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発、コンテンツの提供

システムソリューション事業・・・モバイル関連以外のコンピュータシステムの開発から運用処理、システム機器等の商品販売

メディア事業・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 158,181 千円であり、その主なものは管理部門費用、役員報酬であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 65,158円 52銭	1株当たり純資産額 137,945円 39銭	1株当たり純資産額 390,367円 27銭
1株当たり 中間純利益金額 8,685円 73銭	1株当たり 中間純利益金額 11,996円 26銭	1株当たり 当期純利益金額 16,450円 21銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 7,882円 28銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 11,111円 04銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 14,403円 70銭
<p>当社は、平成16年7月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 25,315円64銭	(前中間連結会計期間)	
1株当たり当期純利益金額 7,001円61銭	1株当たり純資産額 21,719円 50銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	1株当たり 中間純利益金額 2,895円 24銭	
	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 2,627円 42銭	
	(前連結会計年度)	
	1株当たり純資産額 130,122円 42銭	
	1株当たり 当期純利益金額 5,483円 40銭	
	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 4,996円 98銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	150,141	764,992	298,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	150,141	764,992	298,439
期中平均株式数(株)	17,286	63,769	18,142
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	9,359	11,690
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	-	(9,359)	(11,690)
普通株式増加数(株)	1,762	4,238	1,766
(うち新株予約権)	(1,762)	(4,238)	(1,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108株)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1. 株式会社エム・ヴィ・ピーの株式取得について 平成 17 年 7 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式会社エム・ヴィ・ピーとの間において資本および業務提携に関する基本契約書を締結しました。概要は以下の通りです。</p> <p>株式会社エム・ヴィ・ピーの概要について</p> <p>(1)商号 株式会社エム・ヴィ・ピー (2)所在地 大阪府大阪市淀川区西中島五丁目 6 番 24 号 (3)代表者 代表取締役 高木 武 (4)設立年月日 1996 年 6 月 (5)主な事業の内容 コンテンツ制作事業、情報配信事業、通信販売事業 (6)決算期 3 月 31 日 (7)従業員数 8 名(平成 17 年 5 月 31 日現在) (8)発行済株式総数 普通株式 900 株 (9)資本の額 45,000 千円(平成 17 年 5 月 31 日現在) (10)大株主構成 高木 武(100%) (11)最近事業年度における業績の動向 平成17年3月期 売上高 219百万円 営業利益 11百万円 経常利益 6百万円 当期利益 8 百万円</p> <p>株式の取得の概要について</p> <p>(1)取得の内容 普通株式 630 株を高木武氏より取得します。 (2)取得年月日 平成 17 年 7 月 8 日に 505 株、平成 17 年 7 月 15 日に 125 株 (3)株式譲受金額 126,000 千円 なお、株式の取得はすべて現金にて行い、かつ取得に必要な現金は当社現預金によって行います。</p> <p>株式の取得の目的と今後の展開について 株式会社エム・ヴィ・ピーは「お笑い」などの娯楽コンテンツをモバイル向けに製作、配信等を行う事業を展開しております。株式会社エム・ヴィ・ピーが持つコンテンツホルダーとのビジネスネットワークに、当社グループの持つコンテンツのネットワーク化ノウハウ(モバイルゲームやオンラインゲームなど)を融合するなど、長期的にも様々な事業シナジーが見込めると考えております。</p>	<p>1. 子会社設立について 平成 18 年 8 月 2 日開催の当社取締役会の決議に基づき、米国に共同出資による子会社を設立することを決議いたしました。概要は以下の通りです。</p> <p>設立子会社の概要</p> <p>(1)商号 Aeria Games & Entertainment (2)本社所在地 米国カリフォルニア州 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2006 年 8 月 2 日 (5)主な事業の内容 米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営 (6)資本金 80 万米ドル (7)大株主構成 株式会社アエリア(50%)、Asia Consulting Ltd.(50%) (8)当社との人的関係 当社取締役 2 名が役員に就任</p> <p>共同出資会社の概要</p> <p>(1)商号 Asia Consulting Limited (2)本社所在地 東京都港区新橋六丁目 17 番 4 号 (3)代表者 代表取締役 Lan Hoang (4)設立年月日 2001 年 10 月 (5)主な事業の内容 貿易・IT サービス・建築機械事業・コンサルティング事業 (6)資本金 5,000万円</p> <p>2. 再契約について 当社連結子会社の株式会社ゲームポットは、韓国の HanbitSoft 社との間で、現在株式会社ゲームポットにてサービスしているオンラインゴルフゲーム『スカットゴルフパンヤ』の国内独占配信権の契約につき、引き続き国内での独占配信を実現するため、平成 18 年 7 月 19 日付で再契約の締結を致しました。</p> <p>契約の相手会社の名称 HanbitSoft 社(本社:韓国ソウル市)</p> <p>契約の内容</p> <p>(1)契約期間 平成 18 年 11 月 11 日~平成 21 年 11 月 10 日 (2)更新料 4 億円 (3)ミニマムギャランティ 7 億円</p> <p>営業活動へ及ぼす重要な影響 株式会社ゲームポットの主力ビジネスであるオンラインゴルフゲームにつき、今後も国内の独占配信が可能となるため、当社事業の安定的な成長性・収益力が確保されるものと考えております。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響に関しましては、現状では軽微であると考えております。</p>	<p>平成 18 年 3 月 9 日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割します。 (1)分割により増加する株式数 平成 18 年 3 月 31 日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数といたします。 (2)分割方法 平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成 18 年 1 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1032 1418 1323"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 19,157.59 円</td> <td>1 株当たり純資産額 130,122.42 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 当期純利益金額 4,498.04 円</td> <td>1 株当たり 当期純利益金額 5,483.40 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,040.15 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,801.23 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 19,157.59 円	1 株当たり純資産額 130,122.42 円	1 株当たり 当期純利益金額 4,498.04 円	1 株当たり 当期純利益金額 5,483.40 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,040.15 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,801.23 円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1 株当たり純資産額 19,157.59 円	1 株当たり純資産額 130,122.42 円									
1 株当たり 当期純利益金額 4,498.04 円	1 株当たり 当期純利益金額 5,483.40 円									
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,040.15 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,801.23 円									

<p>2. 自己株式の処分について 平成17年7月5日開催の当社取締役会での決議に基づき、自己株式の処分をいたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>処分の目的 自己株式処分による収入金は、新規事業および営業上必要とする有価証券の取得に充当する予定であります。</p> <p>処分する株式の内容 (1)株式の種類 当社普通株式 (2)株式の総数 1,155 株 (3)処分価額 1,600,000 円 (注)上記の算定額は、当該自己株式処分を決議した取締役会の当日の取引(平成17年7月5日)を最終日として、これより遡る2ヶ月の日を初日とする2ヶ月間の大証ヘラクレス市場における終値平均株価1,764,186円から、9.5%ディスカウントした価格を参考として、1,600,000円としました。</p> <p>(4)処分価額の総額 1,848,000,000 円</p>		
---	--	--

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
オンラインゲーム事業(千円)		
モバイルコンテンツ&ソリューション事業(千円)	22,837	28.3
システムソリューション事業(千円)	111,027	150.0
メディア事業、その他(千円)		
合計(千円)	133,864	86.4

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
オンラインゲーム事業				
モバイルコンテンツ&ソリューション事業	307,736	172.2	5,880	35.9
システムソリューション事業	232,894	145.1	30,268	67.9
メディア事業、その他				
合計	540,631	159.4	36,148	59.3

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
オンラインゲーム事業(千円)	765,595	191.2
モバイルコンテンツ&ソリューション事業(千円)	331,804	198.4
システムソリューション事業(千円)	438,508	292.2
メディア事業、その他(千円)	52,937	165.8
合計(千円)	1,588,846	211.9

(注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ウェブマネー(注)2			178,769	11.4
NHN JAPAN株式会社	137,666	18.3	222,311	14.2
株式会社 ガンマニアデジタルエンターテインメント	117,519	15.6	97,984	6.3
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	96,255	12.8	173,036	11.1
株式会社ネオ・インデックス(注)2			161,500	10.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間の株式会社ウェブマネー、株式会社ネオ・インデックスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。